県議会9月定例会 一般質問報告

人口減少対策を軸に据え、若者・女性から「選ばれる岡山」の実現に向け、幅広く質問・提案を行いました。

1．結婚支援について

【質問】「おかやま縁結びネット」の成果と費用対効果評価

出会い・結婚サポートセンター開設から11年で公費約9.2億円が投入され、成婚は約750組。 事業の成果と課題を伺う。また、事業の費用対効果を県民にどう説明するのか。

【答弁】子ども・福祉部長

成婚率向上へマッチングアプリ機能やイベントの改善を図るとともに、事業成果や費用対効果について県民へのわかりやすい情報発信に努める。

【質問】若者の経済的不安解消と支援枠組みの再構築

国の最新の調査では、未成年者の35%が「結婚するつもりなし」と回答。理由の1位は「所得・将来不安（40%）」。国や自治体の少子化対策は、保育園整備や教育費無償化など「子どもが生まれてからの支援」に偏っていないか。子どもがいない、結婚していない若者への支援にも目を向ける必要がある。県も、「出会いの場の提供」にとどまらない、この層に向け、雇用安定、所得向上、生活基盤支援等を強化すべきでないか。

【答弁】知事

関係部局と連携し、若者の就労・所得の安定や生活基盤の支援を一体的に進め、結婚・子育てを望む若者を総合的にバックアップする取り組みを強化したい。

とおるの見解

人口減少対策を考えるうえで、直視しなければならないのは、かつてのように人口増加やV字回復を実現することは極めて難しいという現実です。

したがって自然減対策では、出生数や合計特殊出生率といった数値目標だけを追うのではなく、その数字を左右する要因に目を向ける必要があります。結婚や出産は個人の選択ですが、所得や雇用、住居、子育て負担、将来への不安等によって、結婚したい、子どもを持ちたいという希望が叶わない状況を減らすことは、行政の重要な役割です。こうした希望と現実のギャップを縮め、結果として出生数の減少を抑え、人口減少のスピードを緩和していくことが、現実的な自然減対策だと思います。

社会減対策も、「岡山から出ていく若者を食い止める」という消極的な発想から脱却し、魅力的な地域をつくり、若者や女性をはじめ多くの人から「選ばれる岡山」を構築するという能動的な視点が求められます。

他方で、地域経済を力強く回し、持続可能な地域社会を守るには、一定の人口規模を維持しようとする強い覚悟と戦略も必要です。人口減少という抗いがたい潮流を受け止めつつも、地域の成長・発展、持続可能性を追求していくという観点から質問を行いました。

2．若者・女性の転出超過対策

【質問】若い女性の転出超過対策

近年、県では20代前半女性の転出超過が悪化している（直近10年の悪化率は全国ワースト1位）。20代後半女性の転出超過率も全国ワースト13位と高い水準にある。受け止めは？

【答弁】知事

20代前半女性の流出は、都道府県の中心的な都市の規模に概ね連動していると言われている。他県に比べ岡山は保守的な傾向が強く、それが若い女性の転出を止めていたが、この10年で他県並みになり流出が加速したという仮説があり、私もそうかもしれないと考えている。また、20代後半女性の流出は転職や結婚等が影響している可能性が高いと考えている。

【質問】「選ばれる岡山」に向け、どう取り組むか

若者・女性から「選ばれる岡山」の構築にどう取り組むのか。

【答弁】知事

大都市からの本社移転等、企業の地方移転が進むよう、国に提案するとともに、知事会を通じても働きかけていきたい。また、若者・女性が県内に住み続けながらリモートワークで都市部のデジタル業務への就業を目指す取組や、若者と県内企業経営者との意見交換会を実施し、若者と県内企業との交流や接点づくりを強化している。

【質問】具体的数値に基づく「岡山の豊かさ」の戦略的発信

岡山県の労働者の年収は全国平均以上、大都市に比べ生活コスト・住宅費が安く、通勤時間も短い。「実質的な豊かさ」「暮らしやすさ」は全国屈指だが、それが十分にPRされていない。SNSなど若者に届くツールを使って、具体的な数値を示し「リアルな経済メリット」をわかりやすく発信すべし。

【答弁】総合政策局長

生活コストの安さや暮らしやすさなどに岡山の強みを、内外へ分かりやすくPRする。年末年始の帰省時期に合わせテレビ番組やTikTok,YouTube動画などで、主に若者に向けた戦略的発信を強化する。



2026年(令和8年)9月19日 土曜日 全県

若者、女性定着へ発信強化

県議会 動画制作、SNS活用

プロの大会 熱気触れる

山陽新聞レディース杯ゴルフ

地元・宇野中生 観戦や運営体験

私の質問が翌日の山陽新聞朝刊で見出し付きで報じられました。

3．地域産業クラスター計画

質問の背景

地域産業クラスター計画とは、地域内の企業、大学、金融機関、自治体などをつなぎ、それぞれの地域において特定の産業分野で集積と成長を進める計画です。高市版地方創生とも言われる「地域未来戦略」を地域で具体化するため、　都道府県知事等が、自分たちの地域において、どの産業に重点的に投資するのかを定め、国に計画書を提出し、申請が認められたら、そこに国の支援策（補助金やインフラ整備等への財政支援）が投入される仕組みです。

岡山県では、同計画の重点分野として、「自動車関連分野」と「半導体関連分野」を特定し、それぞれ分野における産業・企業群への投資計画を策定し、公表しています。GX関連分野も検討対象ですが、現時点では策定保留中です。

【質問】自動車・半導体クラスター計画について

計画には、総額600億円の投資目標が掲げられているが、これは既存企業の投資計画のうち、公表可能なものを寄せ集めたものという印象を受ける。新規投資や設備投資を新たに呼び込む、行政としての「攻めのシナリオ」が見えづらい。独自の支援策にどう取り組むのか。



【答弁】知事/産業労働部長

計画策定を契機に、新たな投資の呼び込みと企業連携を推進する。従来の施策にとどまらず、民間の投資意欲を惹き付ける環境整備に注力する。

4．岡山版「結い保険」の提案

結い保険とは

長野県飯田市と東京都品川区の間で運用されている制度で、品川区で震災などの大規模災害が発生し、自宅での生活が困難になった場合、飯田市の宿泊施設（ホテル、民泊施設など）を避難先として無償提供する仕組み。平時も、年1回飯田市の特産品が届くほか、抽選で10名の方に、無料で「飯田市一泊2日体験ツアー」を提供しています。

加入対象者	品川区に在住・在勤・在学の方
年会費	1人10,000円　2人15,000円 3人20,000円

災害時

品川で災害救助法が適用された場合、自宅で暮らせない加入者を、ホテルや農家民泊などで最大　6泊7日受入れ。（宿泊費・食費が無料）

平時

年1回（12月）に飯田市の特産品が届く。

体験ツアー招待（1泊2日、宿泊・体験無料）

※飯田市が、本年4月1日～5月31日の間、先着順で申し込みを受け付けたところ、10日で定員100名に達したそうです。

【質問】岡山版結い保険の提案

本県の強みである自然災害の少なさと、関西圏とのアクセスの良さを生かし、大阪市や神戸市などの大都市を念頭に、上記の「結い保険」のような制度を導入し、広域防災と関係人口創出を一体的に推進することを提案する。

とおるの見解

私は、高市政権の「地域未来戦略」の「政策手法のあり方」について、少し疑問を持っています。

というのは、本来、どの分野にいつ・どれだけの投資を行うべきかを最も的確に判断できるのは、費用対効果や市場のトレンドに極めて敏感な「民間企業」だと思うからです。

国や自治体など「官」が、自動車や半導体といった特定の産業や事業をあらかじめ特定し、そこにピンポイントで補助金などを配分するやり方は、技術の進歩、産業構造や市場の変化等が著しい現代において、非常に危うく感じます。行政が「勝ち筋」を予測できるのか甚だ疑問ですし、選択を誤った場合のリスクは大きく、市場を歪めてしまう懸念もあります。

投資先の判断はリスクを取る民間企業に委ね、官の役割としては、即時償却や大幅税額控除など税制面での強力なインセンティブ措置や、インフラ整備や規制緩和等に注力することだと思います。その方が、民間の投資意欲を底上げし、結果として大きな成果に結びつくのではないかと考えています。

既に国の枠組みの中で動いている計画なので、県としては、この仕組みに乗っかって計画書を提出し、補助金の獲得を目指すしかないことは理解した上で、あえて議会でも問題提起をさせていただきました。